

Market EYE

米・英の消費不況とその政治的帰結

本日、米国は感謝祭。明日から年末商戦がスタートする。その金曜日は小売業者が黒字となるとの意味合いでブラック・フライデーと呼ばれるが、ここ2週間の ICSC 週次小売統計は前年比マイナスで、今年は厳しいスタートとなりそうだ。失業率が9月6.1% 10月6.5%と雇用環境が急激に悪化する中、消費好きの米国人も財布のヒモを固くしているらしく、個人貯蓄率は9月1.0% 10月2.4%と跳ね上がった。

他方、英国には米国のようなサブプライム・ローンほとんどないが、住宅価格の上昇を背景に個人が住宅担保ローンで消費を伸ばし、その後、住宅価格の下落が消費減速の一因となっている、という米国に類似した現象がある。英 HBOS 住宅価格指数では英国の住宅価格は2007年8月には前年比11.4%の上昇、住宅価格自体もその時点がピークでその後2008年10月までに15.7%下落。小売売上高は2007年の前年比+4%超の伸びから2008年10月は前年比+1.9%へ減速した。(因みに、米国の場合は、ケース・シラー住宅価格指数は2006年7月にピークを付けて2008年9月までに21.8%下落、小売売上高は2006年の前年比+6%弱の伸びから2008年10月は前年比4.1%へ減速。)

英政府は24日に総額200億ポンド(約2兆9千億円)の景気刺激策を発表。付加価値税の税率を現行の17.5%から来年末までの時限措置で15.0%へ引き下げるとした(付加価値税の減税で125億ポンド分)。またBOEも10月8日に政策金利を5.00%から4.50%へ引き下げ、11月6日には一気に3.00%まで引き下げるという大胆な政策を採っている(12月4日にも大幅な追加利下げが実施される見込み)。だが、英国の先月の失業者数は過去16年間で最大の増加、26日には総合小売大手ウールワースと家具小売MFIの2社が販売不振で破綻(管財人を指定し、その管理下に置かれることになった)、と状況は既にかなり厳しい。

米英の個人消費を巡る環境や状況に類似点が多いが、政策面でも、大胆な金融政策、拡張的な財政政策、と類似している。英国では24日に財務相から予算案が発表された際、景気刺激策・減税の一方で、高所得者の所得税率を(2011年度だが)引き上げる方針も示された。現政権の労働党はブレア前政権下では市場経済重視へと大きく方向転換し、従来の支持層である低所得者層だけではなく中高所得者層の支持も得た。今回の政府案は一部の中高所得者層の反発を買っているようだが、大不況のもとで採られる政策が政党の逆戻りの方向転換にも繋がりそうだ。オバマ次期米大統領も選挙キャンペーン中に高所得者層が対象の中心となる増税案を掲げていた。政権担当者にとっては期せずしてかもしれないが、米英の政治が大きく変わる兆しが随所に見える。(了)